

【総合研究開発機構（NIRA）プレスリリース資料より抜粋】

『広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究 各地域の特性を生かした自治システムの再編 - 』

<本書の概要>

本報告書は、総合研究開発機構（NIRA）の平成 15 年度助成研究として実施されたものである。本報告書は、関西、東北の両地域を対象に国と地方の新たな役割分担について構想し、財政分析を通して各統治主体の財政自立確保への課題を提示している。また、これまで単独で議論されることが多かったコミュニティについて、その再生への課題と方向性を明らかにしている。分析結果からは、7ブロックの広域地方政府を前提とした場合、一部の基礎自治体では、自主財源で経常支出を賄えない状況になる可能性があることが示されている。また、コミュニティ再生のための課題として、行政運営の効率化や地域の潜在力の発掘の必要性を明らかにしている。そして、コミュニティ再生のための提言として、住民自治組織・行政・議会による「地域自治システム」の構築が重要であるとの指摘を行っている。

<選者講評>

2つのシンクタンクの共同研究として本書のような高度の研究成果が世に出たことは喜ばしい。主題の選択が的を射ており、分析は大胆かつ細心であり、2つの研究所の「協働」も十分である。中央政府、広域地方政府、基礎共同体、地域コミュニティの機能分担についての包括的な分析も優れている。

本書を評価すべき最大のポイントは、基礎共同体の下にある地域コミュニティの活性化施策について、いくつかの有効な提言を試みているところにある。基礎共同体が財政自立を図るためには、基礎共同体が担わなくともよい事業を積極的に地域コミュニティに担わせることが必要であるとの観点からなされた提言の価値は高い。地域コミュニティの活性化に関する事例的な指摘も当を得ている。過疎コミュニティに焦点を当てたのも観点として適切であろう。

<執筆者>

(財)関西社会経済研究所、(財)東北開発研究センター (共同研究)

研究代表者 本間正明(ほんま まさあき)(財)関西社会経済研究所所長、大阪大学教授

<目次>

序章 近未来の分権型社会についての考察	第2章 地域力とコミュニティ政策
【第1部 地方自治体の広域化と財政の自立】	第3章 新たなコミュニティの構造と機能
第1章 研究の視点と方法	第4章 地域自治システムの構築に向けて 居住集積地域を中心に
第2章 地方の再構成	第5章 コミュニティ再生のための諸施策
第3章 国、広域地方政府、基礎自治体、 民間・コミュニティの役割と機能	第6章 コミュニティ再生への提言
第4章 広域地方政府化のもとの財政自立性	【第3部 終わりに - 総括的提言 - 】
第5章 民間への期待と自治体の財政自立の条件	第1章 東北地域などの疎住地域を中心に
【第2部 地域コミュニティの再生】	第2章 関西地域などの居住集積地域を中心に
第1章 研究の視点	第3章 むすびにかえて

NIRA大来政策研究賞とは

「NIRA大来政策研究賞」は、平成12年3月に創設されたものです。NIRA第2代研究評議会議長として機構の研究事業に尽力されるとともに、広く国際的に活躍された故大来佐武郎（おおきた さぶろう）元外務大臣の偉大な業績を広く社会に顕彰し、政策研究を奨励するための事業です。

本賞は、社会、政治、経済、文化等の分野におけるグローバルな、あるいは長期的な視点をもつ、先見性を備えた政策志向型の研究の中から、国内外のさまざまな課題の解決に大きな示唆を与えると考えられるものを選び、表彰します。審査の部門には、「一般図書等」と「地域における政策研究」があります。

第6回の対象は、原則として平成16年4月から平成17年3月までに発表されたもので、推薦及び公募により候補作を募り、部内による予備審査を経て学識経験者等の委員による審査を行い、表彰作を決定しました。

大来 佐武郎（おおきた さぶろう）氏 プロフィール

NIRA初代研究評議会議長代理（在任期間1974年～83年）

第2代研究評議会議長（在任期間：1984年～93年）

1914年生まれ。東京帝国大学工学部卒業。経済学博士。

逓信省、外務省、経済企画庁等に勤務。退官後、日本経済研究センター初代理事長、海外経済協力基金総裁を経て、79年第2次大平内閣で外相を務める。その後、対外経済関係担当政府代表、内外政策研究会会長、国際大学学長、同大学総長を務める。対外経済協力審議会会長、世界自然保護基金日本委員会委員長等を歴任。1993年逝去。勲一等旭日大綬章受章。マグサイサイ賞、インディラ・ガンジー平和・軍縮・開発賞等を受賞。

<著書>

『日本の経済水準』東西出版社（1948年）『所得倍增計画の解説』岩波書店（1960年）『経済計画』至誠堂（1962年）『エコノミスト外相の252日』東洋経済新報社（1980年）『世界経済診断』TBSブリタニカ（1983年）『21世紀に向けての日本の役割』国際開発ジャーナル社（1991年）『経済外交に生きる』東洋経済新報社（1992年）

“*Japan in the World Economy*”(The Japan Foundation, 1975), “*The Developing Economics and Japan*”(University of Tokyo Press, 1980), “*The Japan's Challenge Years: Reflections on my Lifetime*”(The Australian National University, 1983), “*A Life in Economic Diplomacy*” (The Australian National University, 1993) など。

第6回 NIRA大来政策研究賞 審査委員

中村 桂子	JT生命誌研究館 館長、総合研究開発機構 研究評議員
武者小路公秀	大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長
八代 尚宏	国際基督教大学教授
渡辺 利夫	拓殖大学学長
小林 陽太郎	総合研究開発機構 会長
塩谷 隆英	総合研究開発機構 理事長
江崎 芳雄	総合研究開発機構 理事

総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構 (NIRA) は、昭和 49 (1974) 年 3 月 25 日、産業界、学界、労働界、地方公共団体などの代表の発起により、総合研究開発機構法に基づいて政府に認可された政策志向型の研究機関で、官民各界からの出資、寄付による基金で運営されています。

NIRA の主な目的は、平和の理念に基づき現代社会が直面する複雑な諸問題の解明に寄与するため、自主的、長期的な視点をもって総合的な調査研究を実施することで、その研究の対象は時代の潮流をとらえつつ、経済、政治、社会、行政、地域、国際などの広範な領域にわたっています。

このために、総合的な研究開発の実施を基本として、研究情報の提供や国内外の多くの研究機関との交流、研究助成、研修・養成など積極的な活動を展開しています。

- ・ 会 長：小林 陽太郎 富士ゼロックス株式会社取締役会長
- ・ 理事長：塩谷 隆英
- ・ 研究評議会議長：塩野谷 祐一 一橋大学名誉教授

- ・ ホームページ：<http://www.nira.go.jp/>